

2025 年の休廃業・解散、 1810 件 過去10年で2番目の多さ

「黒字」休廃業の割合、9年ぶりの 50% 割れ
代表者年代別では「80 歳以上」が過去最高

多摩地区・「休廃業・解散」動向調査（2025 年）



本件照会先

車 克成(調査担当)
帝国データバンク
東京西支店
042-595-7122(直通)
問合せ先: info.tokyonishi@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年の多摩地区企業の休廃業・解散は 1810 件発生し、前年比 5.93% の減少となった。持続化給付金や雇用調整助成金などの手厚い資金繰り支援策により延命を果たしてきた中小企業が、各種支援策の打ち切りに耐え切れなくなり前年比 16.32% の大幅な増加となった 2024 年の反動であり、過去10年では2024年に次いで2番目に多い水準となった。

休廃業・解散した企業のうち、直近損益で「黒字」の企業が9年ぶりに5割を下回った。2025 年の倒産件数が 232 件と 2 年連続して 200 件台となっていることと併せ、引き続き企業の市場からの退出は高水準である。

帝国データバンク東京西支店は、2025 年に発生した多摩地区の休廃業・解散動向について調査・分析した

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産(法的整理)によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認(休廃業)、もしくは商業登記等で解散(「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない
また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計することもある

1.年別推移

2025 年の多摩地区の休廃業・解散件数は 1810 件となった。過去10年では2024年に次いで2番目に多かったが前年比 5.93% の減少となった。2024 年に、持続化給付金や雇用調整助成金などの手厚い資金繰り支援策により延命を果たしてきた中小企業が、各種支援策の打ち切りに耐え切れなくなり前年比 16.32% の大幅な増加となっていたことへの反動での減少である。

深刻化する人手不足への対応や後継者不足問題、原材料価格や人件費、物流費など各種コストの増加分を販売価格に反映する価格転嫁が十分に進まない中、官民による廃業支援が充実してきたことで、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業を中心に、手元資金に余裕があるうちに会社を畳む決断をした可能性がある。

年	件数	前年比	休廃業・解散率	対倒産倍率	黒字企業割合	赤字企業割合
2016	1469	-	5.30%	7.3	46.8%	53.2%
2017	1499	+2.04%	5.45%	7.9	52.8%	47.2%
2018	1411	▲ 5.87%	5.18%	7.1	60.0%	40.0%
2019	1440	+2.06%	5.27%	8.4	52.8%	47.2%
2020	1397	▲ 2.99%	5.06%	8.0	59.8%	40.2%
2021	1428	+2.22%	5.18%	14.9	58.9%	41.1%
2022	1347	▲ 5.67%	4.91%	12.5	55.2%	44.8%
2023	1654	+22.79%	5.91%	9.6	58.5%	41.5%
2024	1924	+16.32%	6.82%	9.3	53.9%	46.1%
2025	1810	▲ 5.93%	6.32%	7.8	49.3%	50.7%

休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出

2.業種別

業種別に見ると 2016 年以降 8 年連続で最多業種だった「建設業」に代わり、2024 年から「サービス業」が最多となっている。ただし、「建設業」の中でも「木造住宅建築」は 2024 年の 19 件から 30 件に増加している。住宅の都心回帰の流れに加え、資材価格の高騰や職人不足、住宅ローン金利の先高感があり、「木造住宅建築」業が構造不況業種に陥りつつあることが背景にある。

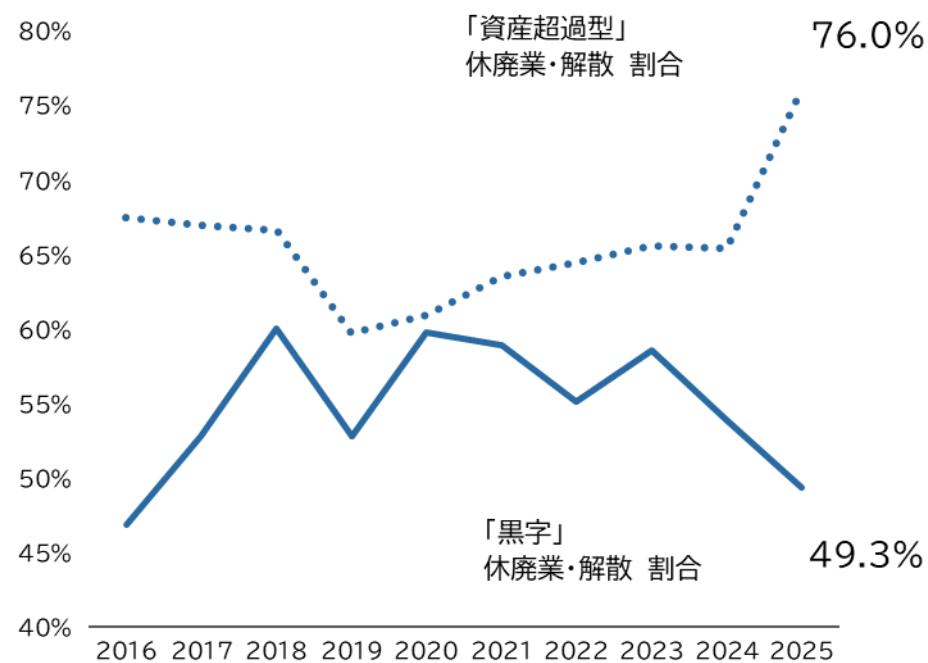
電気機械器具卸売業(家庭用を除く)の増加などがあり、「卸売業」が大幅に増加した。資材価格の高騰や主要顧客の一つでもある住宅向け電気工事業者の不振などが背景にある。

年	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他・不明
2016	159	54	71	70	1	135	55	924
2017	151	64	88	78	6	137	68	907
2018	145	57	71	66	7	115	43	907
2019	155	53	75	84	5	148	44	876
2020	153	53	83	74	9	130	43	852
2021	161	52	75	91	14	145	42	848
2022	151	52	52	58	8	145	58	823
2023	192	59	79	83	11	175	52	1,003
2024	177	53	80	75	9	194	51	1,285
2025	169	62	100	79	10	192	55	1,143
前年比	▲ 4.5%	+17.0%	+25.0%	+5.3%	+11.1%	▲ 1.0%	+7.8%	▲ 11.1%

3.黒字・資産別

2025 年に休廃業した企業のうち、「資産超過型」は点線グラフのとおり前年の 65.4% から 10.6 ポイントも上昇し過去最高の 76.0 % となった。

休廃業直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった企業の割合は実線グラフのとおり 2016 年以降 9 年ぶりに 5 割を切り、前年の 53.9 % から 4.6 ポイント下降し 49.3 % となつた。



先行きを見通せない状況において、赤字を契機として資産が超過しているうちに「あきらめ休廃業・解散」を選択する動きもみられる。

4.代表者年代別

代表者を年代別にみると、2023 年に歯止めがかかった平均年齢は再び上昇傾向を続け、73.7 歳となった。働き盛りの 40 代から 70 代が波打ちながらも漸減傾向にある一方で 80 歳以上は 2022 年を底に増加傾向を続けており、経営者の高齢化が「休廃業・解散」の背景にある。

年	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
2016	70.1	0.0%	0.8%	4.0%	9.9%	25.9%	41.1%	18.1%
2017	70.4	0.0%	0.6%	3.9%	9.9%	27.5%	39.8%	18.3%
2018	70.6	0.0%	1.0%	4.9%	7.1%	26.6%	39.5%	21.0%
2019	70.7	0.0%	0.7%	4.2%	9.6%	22.3%	43.1%	20.1%
2020	72.1	0.0%	0.9%	3.2%	8.0%	19.3%	43.9%	24.6%
2021	72.4	0.0%	0.7%	3.9%	8.2%	18.5%	38.0%	30.8%
2022	72.4	0.0%	1.0%	3.1%	6.5%	20.9%	43.0%	25.5%
2023	72.1	0.2%	1.0%	3.0%	7.1%	19.7%	42.9%	26.1%
2024	73.0	0.0%	0.6%	3.5%	9.9%	18.6%	36.5%	30.9%
2025	73.7	0.0%	0.3%	3.4%	8.1%	20.3%	35.5%	32.4%
前年比	+0.7pt	±0.0%	▲ 0.3%	▲ 0.1%	▲ 1.8%	+1.7%	▲ 1.0%	+1.5%

5. 地区別

地区別にみると、件数では八王子市が 295 件で最多となり、町田市の 184 件が続いた。休廃業・解散率では、小金井市の 9.16%、西東京市の 9.12% が続いた。

市郡別	2025年			2024年			2023年		
	件数	前年比	休廃業・解散率	件数	前年比	休廃業・解散率	件数	前年比	休廃業・解散率
八王子市	295	+9.7%	6.81%	269	+26.9%	6.27%	212	+9.8%	5.01%
立川市	87	▲16.3%	5.09%	104	+16.9%	6.25%	89	+58.9%	5.38%
武蔵野市	97	▲25.4%	7.15%	130	+41.3%	9.72%	92	+3.4%	6.84%
三鷹市	92	+21.1%	7.95%	76	+13.4%	6.71%	67	±0.0%	5.95%
青梅市	40	▲11.1%	3.86%	45	+7.1%	4.37%	42	+27.3%	4.10%
府中市	103	▲17.6%	5.67%	125	+37.4%	6.98%	91	+2.2%	5.11%
昭島市	53	±0.0%	7.00%	53	+51.4%	7.01%	35	+12.9%	4.64%
調布市	93	▲17.0%	6.00%	112	+1.8%	7.33%	110	+25.0%	7.27%
町田市	184	▲16.7%	6.60%	221	+25.6%	8.09%	176	+38.6%	6.46%
小金井市	57	+39.0%	9.16%	41	▲21.2%	6.63%	52	+6.1%	8.28%
小平市	69	+7.8%	6.68%	64	±0.0%	6.30%	64	+42.2%	6.36%
日野市	50	▲13.8%	6.08%	58	▲14.7%	7.41%	68	+65.9%	8.63%
東村山市	51	▲13.6%	5.95%	59	+1.7%	7.09%	58	+41.5%	7.15%
国分寺市	53	▲15.9%	7.70%	63	+110.0%	9.25%	30	▲21.1%	4.44%
国立市	36	▲21.7%	6.07%	46	+24.3%	7.58%	37	+2.8%	6.26%
福生市	20	▲35.5%	4.54%	31	+40.9%	7.08%	22	+46.7%	5.06%
狛江市	27	▲18.2%	5.67%	33	+10.0%	7.10%	30	▲3.2%	6.45%
東大和市	30	▲6.3%	4.88%	32	▲8.6%	5.29%	35	+40.0%	5.92%
清瀬市	22	▲35.3%	6.09%	34	+41.7%	9.60%	24	+20.0%	6.96%
東久留米市	54	+45.9%	7.31%	37	▲19.6%	5.10%	46	+84.0%	6.42%
武蔵村山市	27	▲27.0%	3.88%	37	+12.1%	5.44%	33	+57.1%	4.87%
多摩市	57	▲9.5%	6.79%	63	▲4.5%	7.62%	66	+46.7%	8.03%
稻城市	30	▲3.2%	5.48%	31	+40.9%	5.68%	22	±0.0%	4.07%
羽村市	24	±0.0%	6.74%	24	+33.3%	6.88%	18	▲5.3%	5.28%
あきる野市	38	+31.0%	5.91%	29	±0.0%	4.60%	29	+20.8%	4.72%
西東京市	88	+7.3%	9.12%	82	+3.8%	8.60%	79	+19.7%	8.12%
西多摩郡	33	+32.0%	3.98%	25	▲7.4%	3.02%	27	+145.5%	3.30%